

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 農山村振興課	居村 正博
施策名	2 地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり	事業群関係課(室)	漁政課、農業経営課、農産加工流通課、畜産課	
事業群名	② 農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 992,016	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
小規模ハウス等による少量多品目周年生産や地域の「顔」となる産品づくり、農泊の推進、漁業・海業の起業支援、直売所を拠点とした農産加工品の販売、地域の営農活動に必要な農作業受託、機械の共同利用組織の育成など農山漁村集落全体で稼ぐ仕組みづくりへの取組を推進します。		i) 中山間地域に対応した営農体系の確立 ii) 地域農林業を支える組織の設立・推進 iii) 地域ビジネスの展開による農山漁村地域の活性化								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	アグリビジネス売上額	目標値①	/	122.3億円	123.6億円	124.8億円	126.1億円	127.3億円		127.3億円 (R7)
		実績値②	119.8億円 (H30)	120.1億円	131.2億円	137.2億円	/	/		進捗状況
達成率②/①		/	98%	106%	109%	/	/	順調		
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	農作業受託・機械の共同利用組織数	目標値①	/	126組織	128組織	130組織	132組織	134組織		134組織 (R7)
		実績値②	124組織 (R元)	132組織	136組織	137組織	/	/		進捗状況
達成率②/①		/	104%	106%	105%	/	/	順調		
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数	目標値①	/	10件	10件	10件	10件	10件		10件 (R7)
		実績値②	10件 (R2)	1件	16件	19件	/	/		進捗状況
達成率②/①		/	10%	160%	190%	/	/	順調		
【農作業受託・機械の共同利用組織数】 各地域で研修会を開催し、組織化に意欲がある集落を掘り起こした。農作業受託組織等の設立推進により、令和4年度の136組織から137組織へと1組織増加した。										
【新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数】 特定有人国境離島地域の漁村集落において、漁業や海業の起業や事業規模拡大に対する支援を行うことで雇用の創出につながっており、令和5年度の実績件数は19件であった。引き続き交付金を活用した支援を行うとともに、観光部局と連携し、情報提供や海業コンテンツの開発支援を行う。										

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等		
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率			
				R5実績					R5目標	R5実績				
				R6計画	R6目標	R6実績								
事業実施の根拠法令等				事業対象										
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)								
所管課(室)名														
取組事項 i	○	1	農山村地域力向上支援 事業(産品づくり支援)	6,304	0	3,827	●事業内容 生産組織の育成や販売対策など地域ビジネスの確立に向けた集落の顔となる産品づくりを支援する。 ●実施状況 各振興局が行う栽培実証、加工品開発等の取組に対し、課題の抽出や改善策の検討、優良事例の紹介を行った。また、商品開発及びマーケティングの専門家派遣やの研修会を開催した。	【活動指標】	3	3	100%	●事業の成果 ・産品候補9品目の実証等を行った。栽培試験や加工試作、マーケット調査等により取り組む農業者や面積も増加しており、関係機関と連携し販売に向けた取組が進んでいる。 ●事業群の目標達成への寄与 ・生産者の確保や面積拡大・販路拡大支援等により、宍道黄金の島内販売額の増加、対馬地どりの新たな販路先の開拓などの成果が出ている。		
				5,916	0	3,830		会議等の開催回数(回)	3	3	100%			
			(R5終了)R3-5			—			【成果指標】	6	8		133%	
			農山村振興課			—			産品づくりの実証地区数(地区)	6	8		133%	
取組事項 ii	2		畜産ワークスタイル改革 事業費	305	28	1,531	●事業内容 労力支援組織の新規設立に向けた活動経費やICT機器等の導入による体制強化等を支援する。 ●実施状況 労力支援組織(コントラクター組織、ヘルパー組織)において、新規組織設立や労働環境の改善及びICT活用等による組織体制の強化を支援し、畜産経営の省力化による生産性の向上に取り組んだ。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・推進会議については予定通り開催し、事業の推進を図ることができた。 ・令和5年度は、島原地区・宍道地区を重点地区として、新規コントラクター組織の設立支援として現地視察会や研修会等の開催を実施した。その結果、宍道地域において1組織が新規設立となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・新規コントラクター組織の設立を支援し、畜産経営の省力化による生産性向上に寄与した。		
				2,142	1,104	1,543		推進会議の開催(回)	2	2	100%			
			(R5終了)R3-5			—			【成果指標】	2	1		50%	
			畜産課			—			新規コントラクターの 設立組織数(組織)	2	1		50%	
	3		長崎県飼料増産推進 事業費	/			●事業内容 生産効率の更なる向上のため、他産業からの参入・モデル化を念頭に、組織化のネックとなっている飼料生産に係る機械導入等の支援を拡充することで、組織化並びに省力化の推進を行い、生産基盤の維持拡大を図る。	【活動指標】	/			—		
				10,630	5,330	/			推進会議の開催(回)	/				
				(R6新規)R6-8				—			【成果指標】		/	
	畜産課			—			ヘルパー組織、コントラクター組織等	飼料作物作付け面積 の拡大	/					
	○	4		産地と地域を支える集 落営農育成推進事業費	7,991	1,046	5,357	●事業内容 集落営農の組織化の啓発を図る研修会開催や組織化を目指す集落へのサポート活動、集落営農の課題解決を図る専門家派遣や将来ビジョンの策定支援等を実施する。 ●実施状況 集落営農研修会を5地域6回開催した。集落営農の課題解決を図る専門家派遣を5組織5回実施した。	【活動指標】	6	6	100%	●事業の成果 ・各地域で研修会を開催し、集落営農組織化に意欲がある集落を掘り起こした。農作業受託組織等の設立推進により1組織増加した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・推進対象集落に対する研修活動や個別指導等により農作業受託・機械の共同利用組織の新規設立につながった。	
					3,147	1,619	2,298		集落営農研修会の開催数(回)	6	6	100%		
(R5終了)R3-5				産地と地域を支える集落営農育成推進事業実施要綱			【成果指標】		2	4	200%			
農業経営課				—			農作業受託・機械利用組合の新規設立数(組織)		2	1	50%			
農村集落、集落営農組織等			—											

取組事項 ii	5	未来につなぐ次世代集落営農育成推進事業費	16,647	4,152	2,334	●事業内容 集落営農組織・法人が次世代につなげられるよう後継者確保や人材育成等を支援し、未来につなぐ集落営農法人等の育成を推進する。	【活動指標】 集落営農研修会の開催数(回)	6			—
		(R6新規)R6-7				未来につなぐ次世代集落営農育成推進事業実施要綱	【成果指標】 農作業受託・機械利用組合の新規設立数(組織)	2			
		農業経営課	—	—	—	農村集落、集落営農組織等					
取組事項 iii	○ 6	稼ぐ農山村チャレンジ支援事業	5,386	0	11,480	●事業内容 農産物直売所を、地域活性化に貢献する集落維持及び販売交流拠点へと発展させるために、直売所の運営者等の人材育成や生産対策などの機能強化を図る。また、実践団体等で組織する長崎県グリーン・ツーリズム推進協議会活動と併せて、情報発信や研修会開催等により農泊を推進することで、農山漁村地域の活性化を図る。	【活動指標】 研修会等の開催回数(回)	11	11	100%	●事業の成果 ・直売所を対象としたセミナーや現地指導、農泊実践者を対象とした受入体制向上研修会等の開催は合計11回となり、人材育成を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・セミナー、研修会開催のほか、地域貢献に取り組む直売所への支援や、農泊パンフレットによる情報発信などの取組を推進することで、売上額の増加に寄与した。
			6,219	0	11,489	●実施状況 農産物直売所を、地域活性化に寄与する交流拠点へ育成するため、直売所の運営者等を対象としたセミナー等の開催、地域活性化に貢献する直売所へのステップアップに向け経営基盤強化に取り組む直売所への支援を行った。		11	11	100%	
			20,788	385	11,672	農泊について、国内外からの誘客促進に向けた情報発信、実践者の人材育成等による受入体制の整備、教育旅行の誘客促進等を支援した。		6			
		R元-6				【成果指標】 R元-5:農産物直売所、グリーンツーリズム売上額(億円) R6:農産物直売所(億円)	114.8	119.6	104%		
		農山村振興課	—	—	—	生産者(直売所出荷者)、実需者、消費者、市町、実践者等による農泊推進組織	115.5	124.6	107%		
	○ 7	農山村インバウンド等誘客拡大支援事業	4,636	2,158	7,781	●事業内容 農泊について、今後の需要拡大が見込まれるインバウンドの誘客拡大を図るため、地域での受入体制の整備を支援するとともに、新規実践者の確保のためのセミナー等各種研修会を開催する。	【活動指標】 インバウンド受入に係る研修会の開催	2			
			(R6新規)R6-7					【成果指標】 農泊延べ宿泊者数(うちインバウンド)(人)	67,000(6,700)		
		農山村振興課	—	—	—	市町、実践者等による農泊推進組織					
	8	農山村地域力向上支援事業(地産地消)	3,832	80	3,827	●事業内容 県内農産物の魅力及び認知度向上により、消費拡大を図る。	【活動指標】 PR回数(回)	10	10	100%	
			3,747	161	3,830	●実施状況 県内農産物等を扱う県産品愛用推進指定店(米、茶)、地産地消こだわりの店の認定制度の普及・PRを行った。また、地域の農林水産物を地元の方々が積極的に愛用する地産地消の取組を県内各地で推進する収穫感謝祭シリーズに対し支援を行った。		10	12	120%	
(R5終了)R3-5					【成果指標】 消費者の地産地消に対する意識率(%)	90	99	110%			
農山村振興課		—	—	—	生産者(直売所出荷者)、消費者						

取組事項 iii	9	長崎四季畑魅力発信事業費	5,504	3,245	11,480	●事業内容 本県農産加工品の知名度向上及び原料となる県産農産物の生産振興につなげるため、全国に誇れる商品を『長崎四季畑』として認証し、認証商品のPRや販売支援等に取り組む。 ●実施状況 TVCM放映や空港でのデジタルサイネージ配信や県内外の販売店でのフェア開催などのPRを実施。また事業者に対し、WEBアドバイス会や個別商談開催など販売額向上に向けた支援を実施した。	【活動指標】 PR活動数(手法)	5	8	160%	●事業の成果 ・「長崎四季畑」の認知度向上のためのTVCMやサイネージ等でPRを実施したほか、WEBでのアドバイス会や商談等の取組により目標販売額を達成、R5以降の成果指標を上方修正した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県外販売店舗等でのフェアの実施や販売促進に取り組むことで、長崎四季畑商品の販売額向上に寄与した。	
			5,265	3,261	12,255			5	8	160%		
			6,470	4,028	12,450			5				
		R3-7			—			【成果指標】	877	1,156		131%
		農産加工流通課			—			長崎四季畑販売額(百万円)	1,233	1,264		102%
	10	海業チャレンジ応援事業費				●事業内容 海業の取組に意欲のある漁協等に県内外の先進事例などの情報提供を行い、コンテンツ作り・磨き上げ、立ち上がりを支援する。 ●実施状況 漁協、市町、観光関係者などと連携し、漁師体験や観光クルーズなど地域の特徴を活かした観光コンテンツ作りを支援した。	【活動指標】 アドバイス実施地区(地区)				●事業の成果 ・2地区において海業商品の開発支援としてモニターツアーを実施。海業に係る旅行・体験プランの販売に向け、満足度が高いコンテンツの見極めや行程確認などの整理ができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・モニターツアーの結果を踏まえ、今後、具体的な海業コンテンツとして商品化を進めることにより漁業所得の向上や漁村地域の賑わい創出が図られる。	
			6,815	4,058	6,128			7	8	114%		
			9,970	5,129	6,225			7				
		R5-7			—			【成果指標】 事業を活用した「海業開始・拡大地区数」(累計)(地区)	2	2		100%
		漁政課			—				2			
	11	離島漁業再生支援費	955,094	277,258	11,480	●事業内容 離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力向上や漁業の再生に関する実践的な取組を支援する。 ●実施状況 次の取組を行う漁業集落に対し、市町を通じ交付金を交付した。 ①漁業の生産力向上や漁業の再生に関する実践的な活動 ②新規就業者に対する漁船等リース ③特定有人国境離島地域における雇用創出活動等	【活動指標】 実施市町数(市町)	10	10	100%	●事業の成果 ・各集落において、漁場の生産力向上に関する取組(種苗放流や藻場対策等)、漁業の再生にかかる取組(販路拡大等)及び新規就業者に対する漁船・漁具のリースを実施し、担い手確保など離島漁業の維持・再生を図った。 ・また、特定有人国境離島地域の漁業集落において、69件の支援を行い、97人の雇用を創出した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島の漁業集落の維持・活性化、新規就業者の定着と雇用創出に寄与した。	
			958,765	279,540	11,488			9	9	100%		
986,369			280,391	11,672	9							
H17-			—					【成果指標】 新規就業者への漁船・漁具等のリース取組累計人数(人)	53	53		100%
漁政課			—				55	55	100%			
			—				57					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 中山間地域に対応した営農体系の確立</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>【農山村地域力向上支援事業(産品づくり支援)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の産地規模の形成が困難な中山間地域における所得確保に向け、各振興局で9品目を検討して栽培実証や加工品の試作、販路拡大を進めることができた。今後は、試作段階の産品の販売戦略等の支援や、引き続き集落・地域が主導で進めていく体制づくりの支援が必要である。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>【農山村地域力向上支援事業(産品づくり支援)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産品ごとの進捗に合わせて実証や試作を行うとともに、専門家の伴走支援等を活用し販売戦略を検討・実行し、地域の特色を活かした地域の顔となる産品づくりを進める。また、集落、関係機関と連携し、役割分担、推進体制、集落主体による取組の必要性について引き続き意識づけを行っていく。
<p>ii 地域農林業を支える組織の設立・推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>【畜産ワークスタイル改革事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点地域(島原、壱岐)に推進を行った結果、令和5年度において、新規のコントラクター組織1件の設立につなげることができた。他の地域においては、オペレーター不足等により新規設立が伸び悩んでいる状況である。 <p>【産地と地域を支える集落営農育成推進事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業受託・機械共同利用組織が新規設立される一方で、既存組織では構成員の高齢化・後継者不在・収益低迷等により、活動を維持できない組織が出てきている。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>【畜産ワークスタイル改革事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新規の組織設立及び既存組織の活動維持に対する支援を行うとともに、畜産業の人手不足を補うため、外部組織(ドローン会社等)への委託の取組を支援する。 <p>【産地と地域を支える集落営農育成推進事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規設立された組織及び既存組織が活動維持できるよう、「時代につなぐ雇用のための研修会」を実施し、参加組織から各地域で1組織モデル組織を選定し、モデル組織に対して「集落営農発展塾」により後継者育成等に向けた具体的な計画を策定するための支援を行う。また、「集落営農活性化プロジェクト促進事業」により、人材確保・機械導入等の取組を支援する。さらに、具体的な課題解決のため「稼ぐ法人発展スペシャリスト派遣事業」により専門家を招聘し、既存組織の維持・活性化を図る。

iii 地域ビジネスの展開による農山漁村地域の活性化

●実績の検証及び解決すべき課題

【稼ぐ農山村チャレンジ支援事業（農泊・直売所）】

・農泊の売上額は、コロナ禍により、令和2年度以降は大幅減となっている。令和5年度は一定の回復が見込まれるが、農泊実践者の高齢化に伴う体験民宿の減少等も要因となり伸び悩んでいる。
・インバウンド受入については、今後需要が見込めることから、SNSを活用した情報発信や受入体制の整備が必要である。また、今後も実践者の高齢化が進む中で、農泊への関心を集め、新規実践者の確保に取り組む必要がある。

・直売所セミナーではワークショップによる地域貢献、地域活性化に向けた活動等計画書を支援した。令和6年度以降も継続した支援に取り組む。

・農山村ビジネス向上支援事業では、新商品の開発、販路拡大の取組などを支援した。直売所では出荷者の高齢化や減少、品揃えなどが課題となっていることから、今後も引き続き、これらの課題解決による地域の交流拠点に向けた取組を支援し、他の直売所への波及につなげていく必要がある。

【農山村地域力向上支援事業（地産地消）】

・ながさき収穫感謝祭シリーズを県内10ヶ所で開催し、地元農産物の展示・販売を通して消費者と生産者の交流等が図られた。「地産地消こだわりの店」は「長崎ブランド構築プロジェクト」の状況を勘案しながら、他部局との連携を図りながら取り組む必要がある。

【長崎四季畑魅力発信事業費】

・長崎四季畑認証制度の取組やこだわり等が消費者に十分に認知されておらず、「長崎四季畑」が農産加工品のリーディングブランドになるような取組支援が必要である。

【海業チャレンジ応援事業費】

・海業への意欲・関心の高い2地区については、地域の課題や魅力の再確認から海業商品の開発に取り組む、商品化に向けたモニターツアーまで実施できた。一方、県内では人材不足等により本業で手一杯で、新たな取組を始める余裕がないという声もあり、海業を推進するには、体制等の環境づくりも必要である。

【離島漁業再生支援費】

・特定有人国境離島地域における水産物等地域資源を活用した取組を支援することにより、離島地域での雇用創出につながっている。令和5年度は69事業者に対して支援し、そのうち新規の事業実施は19件となった。近年は海業の機運が高まっていることから、情報提供など海業の実施に向けたサポートも必要である。

●課題解決に向けた方向性

【稼ぐ農山村チャレンジ支援事業】

・農泊について、教育旅行や一般客の誘致のため、県内外への情報発信や学校訪問などを継続するとともに、インバウンド誘客拡大に向け、観光部局と連携した効果的な情報発信、受入に当たっての実践者の不安を解決するための、インバウンド受入研修会の開催や、受入体制整備を支援する。
・新たな農泊実践者を確保するため、引き続き新規開業セミナーの開催や、実践者、市町と連携した掘り起こしに取り組む。

・直売所では出荷者の高齢化や減少、品揃えなどが課題となっている現状において、地域貢献活動に取り組むためには経営基盤の強化が必要であることから、売上の拡大や出荷者の確保などに取り組む直売所を支援する。
・ながさき収穫感謝祭シリーズでは、ビジョン「食の大国」実現に向けてシビックプライドの醸成に寄与する取組、地域の特色を活かした地産地消の取組を行う。また消費者の地産地消に対する理解を促進するため、ホームページ等により県産農林水産物の食材活用レシピの紹介、販売・イベント情報等を継続して取り組む。

【長崎四季畑魅力発信事業費】

・長崎四季畑については、販売店と連携したプロモーションに加え効果的な媒体を通して、四季畑認証制度のこだわり等を消費者に伝えるプロモーションを強化する。

【海業チャレンジ応援事業費】

・関係機関と連携し、地域の海業への意欲や実施体制などのコンディションを確認のうえ、必要に応じて域内他事業者の協力も仰ぐなどの環境づくりを支援し、引き続き専門人材によるアドバイスやモニターツアー実施など海業の商品化に向けた取組を進めていく。

【離島漁業再生支援費】

・地域資源の活用と、地域の活性化に効果的な取組について、市町等関係機関と連携し支援するとともに、観光部局とも更に連携し、海業の振興を推進していく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容		令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組事項 ii		3	長崎県飼料増産推進事業費	R6新規	①	高齢化、担い手不足が問題となっており、労力不足が懸念されている。本事業では飼料生産組織、ヘルパー組合の組織設立、運営強化を行う。また、他産業(ドローン会社等)を利用するなどして生産基盤の強化を図る。	改善
			(R6新規)R6-8				
			畜産課				
取組事項 ii		5	未来につなぐ次世代集落営農育成推進事業費	R6新規	②	育成された集落営農法人・組織が抱える構成員の高齢化や後継者不足等の課題解決するため、次世代につなげられるよう後継者確保や人材育成等を支援し、未来につなぐ集落営農法人等の育成を推進する	改善
			(R6新規)R6-7				
			農業経営課				
取組事項 iii		6	稼ぐ農山村チャレンジ支援事業	直売所の支援に当たっては、ターゲット(売上規模)を絞り支援を行う。また、セミナー実施に当たっては、前年度のセミナー参加者の意見を踏まえて実施する。 ながさき収穫感謝祭シリーズでは、ビジョン「食の大国」実現に向けてシビックプライドの醸成に寄与する取組、地域の特色を活かした地産地消の取組を行う。 集落の産品づくり支援については、商品化見込みが高い6産品に絞り支援を重点化するとともに、専門家による伴走支援による販売戦略の構築・実現に取り組む。	②	・直売所・地産地消・産品づくり支援などの取組により、アグリビジネスの販売額は目標値を上回っている。しかしながら、農山村地域を取り巻く状況は人口減少や少子高齢化の進行などにより厳しい状況が続いている。 ・農山村地域の交流拠点を担う農産物直売所への発展に向け、関係者と連携を図りながら、その地域ごとに応じた直売所の支援を行っていく。 ・県産農林畜水産物の利用推進、地域の食文化等への消費者の理解促進を図るためには、一般消費者が県産食材を安心して購入することや楽しむことができる販売店・飲食店の増加に取り組む必要がある。そのため、長崎ブランド構築プロジェクトの状況を勘案しながら、他部局の事業と連携を図り、情報発信等を強化しながら引き続き地産地消の推進に取り組む。 ・これまで支援してきた産品が地域活性化に寄与するよう、生産拡大や販路拡大に向けた支援を行うと共に、自走に向けた体制づくりに取り組む。	改善
			R元-6				
			農山村振興課				
取組事項 iii		7	農山村インバウンド等誘客拡大支援事業	R6新規	②	農泊実践者の高齢化に伴う農林漁業体験民宿数の減少や新型コロナの影響により、宿泊者数、日帰り体験者数ともに大幅に減少し、売上額が低迷している。今後は、農泊実践者の課題解決につながる研修・交流会の開催や新規実践者を確保するための開業セミナー等を開催し、受入体制を整備する。また、需要拡大が見込まれるインバウンド誘客拡大に向け、観光部局と連携した情報発信や受入体制の整備を支援する。	改善
			(R6新規)R6-7				
			農山村振興課				

取組事項 iii	9	長崎四季畑魅力発信事業費	「長崎四季畑」認証商品の販売総額はR4年度で1,156百万円と順調に伸びているが、「長崎四季畑」の県民の認知度は49%と低い水準に留まっている。「長崎四季畑」が農産加工品のリーディング商品として農林業振興に寄与するためには、これまで取り組んできた販路拡大支援に加え、「長崎四季畑」のブランド強化を図っていく必要がある。そのため、県民や観光客をターゲットとし、四季畑認証制度の基準の高さや商品の良さ等を周知する取り組みを強化する。	①②	「長崎四季畑」が農産加工品のリーディングブランドとなるよう、販売店と連携したプロモーションに加え、効果的な媒体を通して、四季畑の認証制度のこだわり等を消費者に伝えるプロモーションを強化する。	改善
		R3-7				
		農産加工流通課				
取組事項 iii	10	海業チャレンジ応援事業費	—	②⑥	令和6年度の実施結果、地元や関係機関へのヒアリング等を踏まえ、交流人口の拡大はもとより、所得向上・雇用創出につながるよう、より効果的な支援内容を検討していく。	改善
		R5-7				
		漁政課				
取組事項 iii	11	離島漁業再生支援費	—	⑤⑧	令和6年度が終期となっている離島漁業再生支援交付金及び新規就業者特別対策交付金は、令和7年度以降の対応について、国における見直しの方向を踏まえて検討する。特定有人国境離島漁村支援交付金においては、より効果的な雇用創出に結びつく活用ができるよう、観光部局と連携した海業の振興等を進める。	改善
		H17-				
		漁政課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点